

広島県におけるがんの現状



チーム
Teamがん対策ひろしま
登録企業

令和3年7月13日(火)
広島県健康福祉局健康づくり推進課
がん医療・共生グループ 主査 六箱 栄子

【1】
広島県民がどのくらい「がん」になっているか？

【2】
なぜ「がん治療と仕事の両立支援」が必要なのか？

【3】
両立支援に向けた取組とは？

【1】

広島県民がどのくらい「がん」になっているか？

【2】

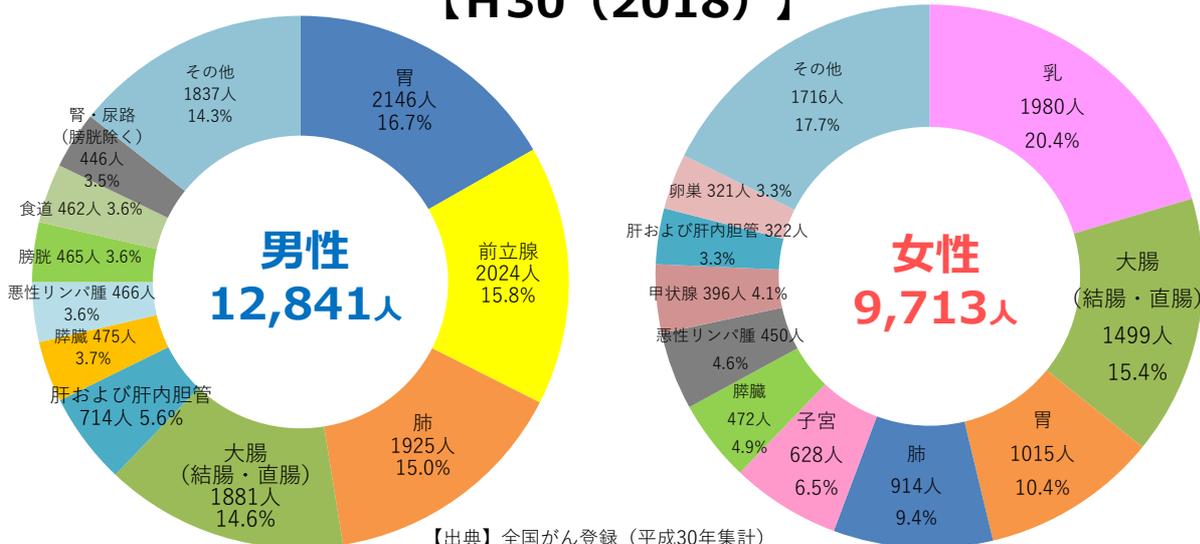
なぜ「がん治療と仕事の両立支援」が必要なのか？

【3】

両立支援に向けた取組とは？

【1】 広島県民がどのくらい「がん」になっているか？

県内でがんと診断された人：22,554人 【H30（2018）】



【出典】全国がん登録（平成30年集計）

2008年 18,896人 → 2018年 22,554人

3,658人
(19.4%)
増加

〈生涯における累積がん罹患リスク〉

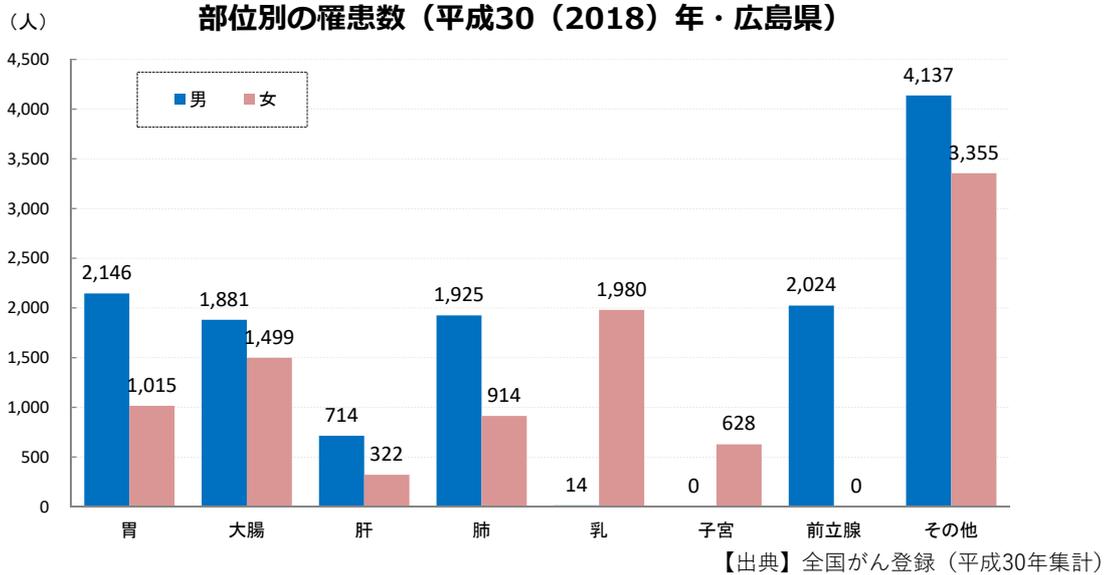
男性 65% 女性 50%

(公益財団法人がん研究振興財団「がんの統計'21」より引用)

がんの罹患状況（部位別）

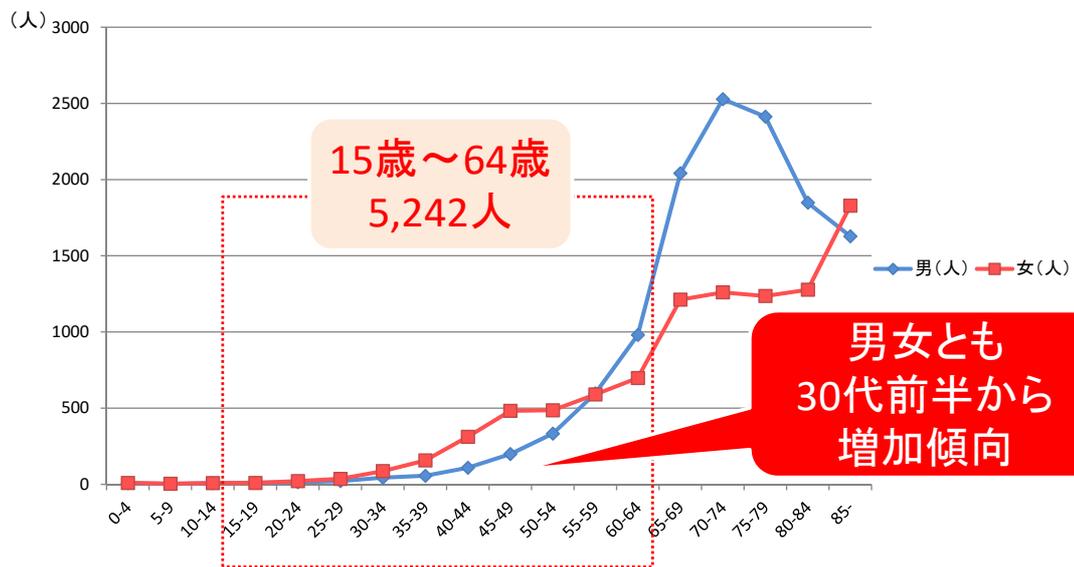
男性 1位「胃がん」、 2位「前立腺がん」、 3位「肺がん」

女性 1位「乳がん」、 2位「大腸がん」、 3位「胃がん」

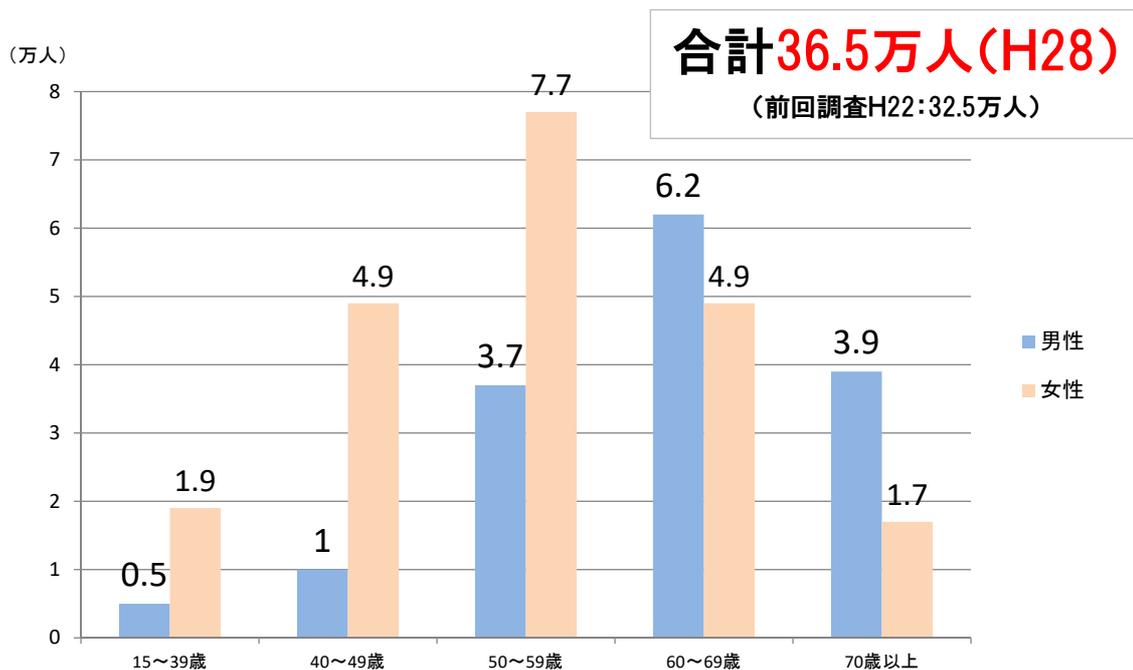


がんの罹患状況（年齢階級別）

特に男性は、50代以降急増！ 特に女性は、30代後半から増！



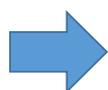
【参考】 仕事をしながら、がん治療のために通院する方（全国）



【出典】 厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」（熊本県を除く）を基に同省健康局にて特別集計したもの

【1】

広島県民がどのくらい「がん」になっているか？



年間約2万2千人。うち5千2百人が就労世代。がんは決して他人事ではなく、誰もがなり得る病気の1つ。

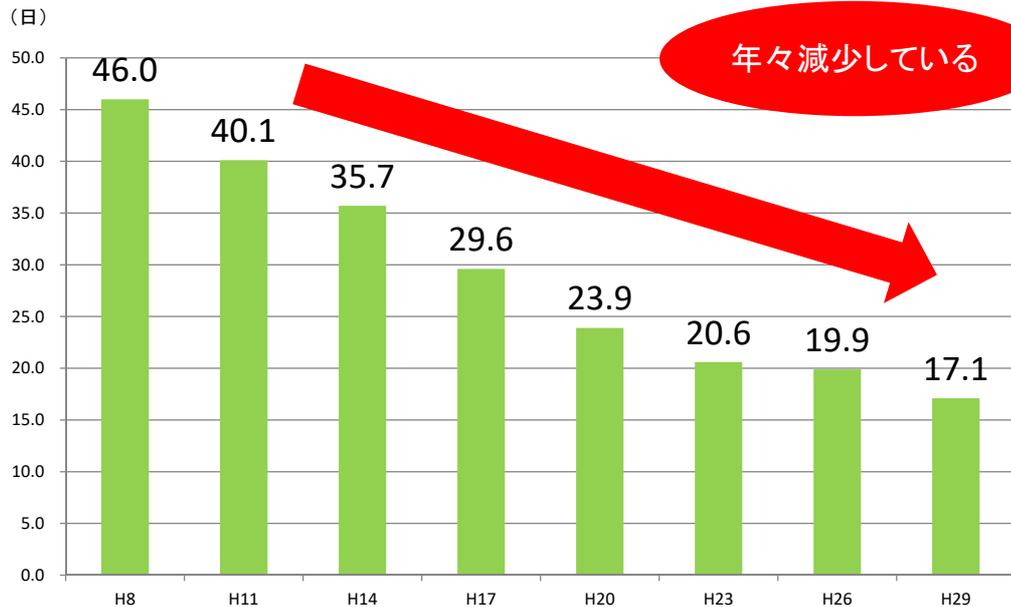
【2】

なぜ「がん治療と仕事の両立支援」が必要なのか？

【3】

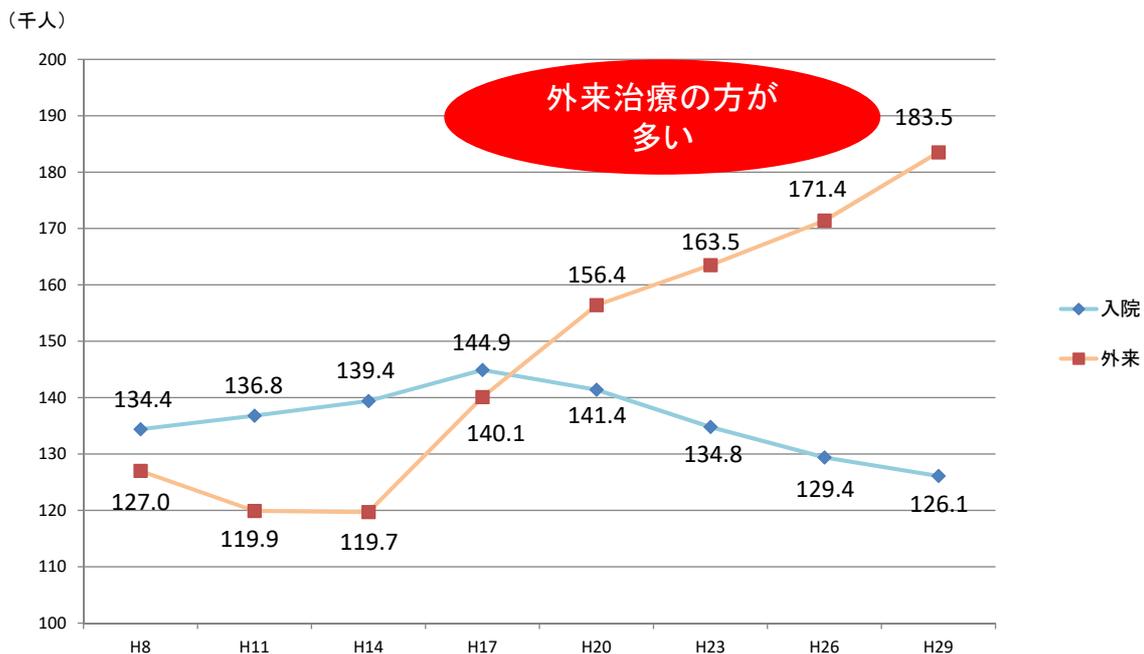
両立支援に向けた取組とは？

がんにおける退院患者の平均在院日数



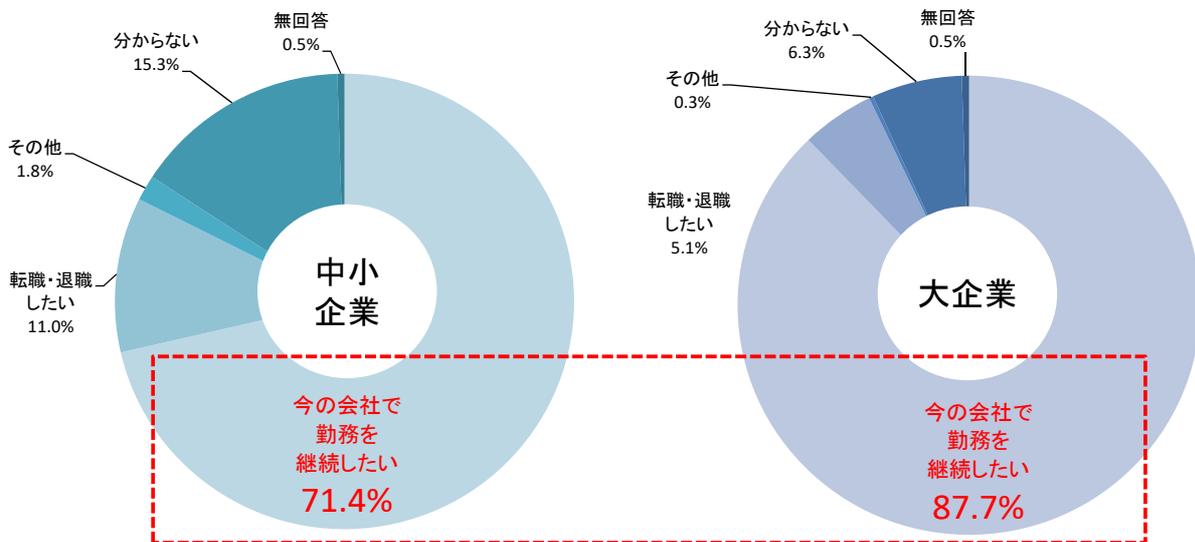
【出典】厚生労働省 患者調査

がんの患者数の推計（入院・外来別）



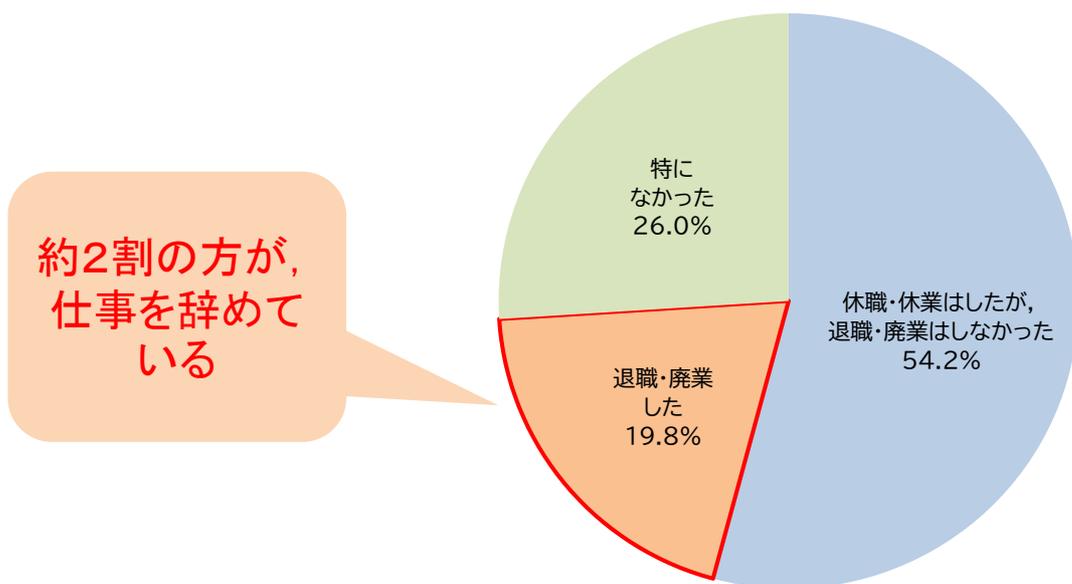
【出典】厚生労働省 患者調査（※各年10月の推計数）

もし今後、がんになった場合の勤務の継続について



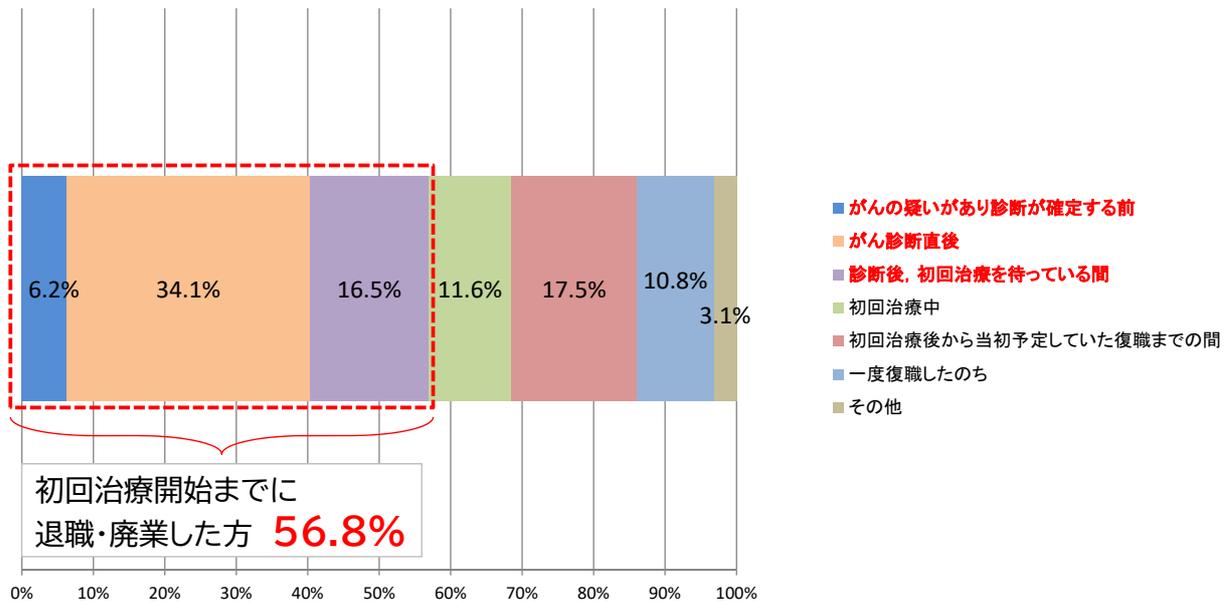
※ 「がんになっても安心して働ける職場づくりガイドブック」
(国立研究開発法人国立がん研究センター)より抜粋
【調査対象者】日経BPコンサルティングの調査モニター（有職者）
【有効回答数】299人以下の中小企業社員：419件,300人以上の大企業社員：624件

がんと診断された時の仕事への影響



【出典】厚生労働省委託事業「平成30年度患者体験調査報告書」
(国立がん研究センターがん対策情報センター)
※診断時、収入のある仕事をしていただと回答したがん患者が対象

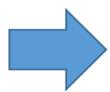
退職のタイミング



【出典】厚生労働省委託事業「平成30年度患者体験調査報告書」
(国立がん研究センターがん対策情報センター)
※前項で「退職・廃業した」(19.8%)と回答したがん患者が対象

【1】

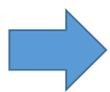
広島県民がどのくらい「がん」になっているか？



年間約2万2千人。うち5千2百人が就労世代。がんは決して他人事ではなく、誰もがなり得る疾病の1つ。

【2】

なぜ「がん治療と仕事の両立支援」が必要なのか？



医療の進歩により、通院治療可能ながんも多くなり、仕事など社会生活と両立しながら治療できる病気に。しかし、患者又は会社、場合によっては双方が望まない離職もある。

【3】

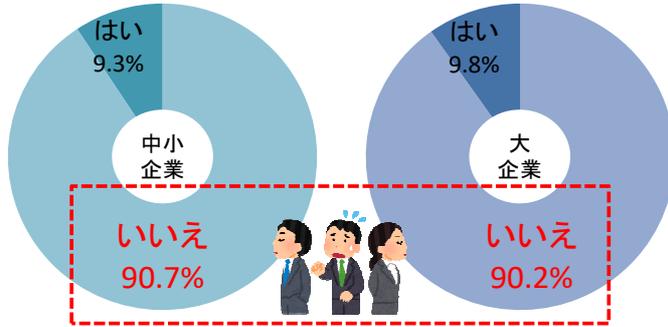
両立支援に向けた取組とは？

まずは会社に相談窓口の設置・周知を！

【Teamがん対策ひろしま登録企業の取組目標の1つです】

【問】

がんなどにかかった場合の相談窓口が社内で周知されていて、社員の多くがそれを知っている。



※「がんになっても安心して働ける職場づくりガイドブック」(国立研究開発法人国立がん研究センター)より抜粋
 【調査対象者】 日経BPコンサルティングの調査モニター (有職者)
 【有効回答数】 299人以下の中小企業社員：419件, 300人以上の大企業社員：624件

相談窓口は 両立支援の入り口！

がんになっても支えてくれる会社であれば、社員も安心して働き続けることができ、会社側も貴重な人材を失わずに済みます。
 社員が、不安や悩みを一人で抱え込まずに、会社でできる環境づくりを普段から整えておくことが重要です！

登録企業の取組を後押しします！

～各社オリジナル両立支援宣言カードの作成～

【表面】

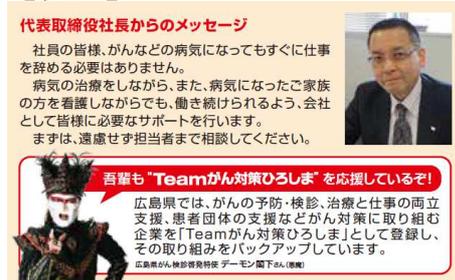


★作成のポイント！

○企業名やロゴマークを入れ、社内の相談窓口と連絡先を大きく明記し、各社オリジナルで作成！

カードと一緒に啓発チラシも配布しました。

【裏面】



・「がんになってもすぐに会社を辞める必要はありません。」等のメッセージを、登録企業の代表者や担当部署の責任者等から直接発信し、社員の皆様に強力に周知！



※実物は名刺サイズ

本日のオンラインセミナー

事業者の皆様へ！ 病気になっても働き続けられる会社を応援します！

治療と仕事の両立支援助成金 (環境整備コース)・(制度活用コース)

概要

事業者の方が労働者の傷病^(※1)の特性に応じた治療と仕事の両立支援制度^(※2)を導入または適用した場合に事業者が費用の助成を受けることができる制度です。

助成対象等

令和3年度から各コースの申請要件を見直しました！
(環境整備コース)は、「両立支援関係助成計画」の作成が要件となります。
(制度活用コース)は、「両立支援関係志願書」の作成が要件となります。

環境整備コース	制度活用コース
事業者が、両立支援コーディネーター ^(※3) の配置と両立支援制度の導入を新たに行った場合に、申請に基づき費用を助成します。	事業者が、両立支援コーディネーター ^(※3) を活用し、両立支援制度を用いた両立支援プランを策定し、実際に適用した場合に、申請に基づき費用を助成します。
1企業又は1個人事業主当たり一律200,000円。ただし1企業又は1個人事業主当たり将来にわたり1回限り助成されます。	1企業又は1個人事業主当たり一律200,000円。ただし、対象労働者が有期契約の場合、将来にわたり1回限り、対象労働者の雇用形態に定めのない場合、将来にわたり1回限りそれぞれ助成されます。

まずは、本助成金について、労働者健康安全機構のホームページでご確認ください。
<https://www.johas.go.jp> 産業保健関係助成金

助成金のお問い合わせは、労働者健康安全機構又は最寄りの産業保健総合支援センターでお受けしています。
受付時間：9時～12時、13時～18時（土日祝日を除く）
ナビダイヤル **0570-783046** (ナヤマラシロウ)

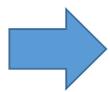
この助成金は、厚生労働省の産業保健活動総合支援事業の一環として行われています。(R3.5)

厚生労働省・独立行政法人労働者健康安全機構 (JOHAS)

相談窓口の設置・周知が出来たら、社員ががんになったときに備えて実際に両立支援が実践できる環境づくりが必要です。

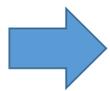
本日は、そのような時に活用できる「治療と仕事の両立支援助成金」についてご紹介します！

【1】 広島県民がどのくらい「がん」になっているか？



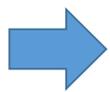
年間約2万2千人。うち5千2百人が就労世代。がんは決して他人事ではなく、誰もがなり得る病気の1つ。

【2】 なぜ「がん治療と仕事の両立支援」が必要なのか？



医療の進歩により、通院治療可能ながんも多くなり、仕事など社会生活と両立しながら治療できる病気に。しかし、患者又は会社、場合によっては双方が望まない離職もある。

【3】 両立支援に向けた取組とは？



まずは相談窓口の設置・周知を！（両立支援の入り口）そして、助成金等も活用しながら、就労規則や勤務環境を見直し、いざという時に両立支援を実践できる体制づくりを！